

岡山市子ども・子育て支援事業計画(素案) パブリックコメントの主な意見

ご意見の概要		件数	ご意見に対する考え方
1 量の見込み・確保方策			
1	認可保育園を整備して欲しい。	116	これまで、教育・保育ニーズなど地域の状況を踏まえた施設の新增設を進めており、今後も引き続き、必要な地域で保育施設の整備などを進めてまいりたいと考えています。
2	30地域に1つの公立施設では、通園しにくく、入園できない子どもが増えると思われ、施設数を増やして欲しい。	21	「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」を基本に、教育・保育提供区域（30区域）と公としての役割を担う施設を定め、幼保連携型認定こども園を想定して幼保一体化を進めるとともに、施設配置の最適化や保育の希望があるのに入所できない子どもの縮減に取り組むこととしています。今後も引き続き、民間活力を活かした新たな施設の整備や公立施設の在り方の検討など、本市子ども・子育て会議などで関係者からご意見を伺いながら、進めたいと考えています。
3	市が進める幼保一体化について、制度・進捗状況・サポートなど、情報提供して欲しい。	14	公立施設の今後の在り方については、本市子ども・子育て会議での協議などを通じて、教育・保育関係者の方々からご意見を伺っており、今後、具体的な考え方がまとまり次第、保護者や地域の皆様など関係者にお知らせしてまいりたいと考えています。
4	幼稚園・保育園ともに残し、増やして欲しい。	6	現在の公立保育園・幼稚園での保育・教育をはじめ、今後は、幼保連携型認定こども園の整備、民間活力の活用、施設の再配置なども含め、事業計画に沿って、質の高い教育・保育を希望する就学前の子どもに提供していきたいと考えています。
5	岡山市の現状に見合った計画にして欲しい。	3	「量の見込み」はアンケート調査による潜在ニーズを含めた推計値であり、また、「確保方策」は現在の施設状況に今後の見込みを含んだもので、事業計画は5年間の計画期間中に、量の見込みや確保方策などに変更が生じた場合には、現状に即して見直すこととしており、中間年度の平成29年度に見直しを予定しています。
6	平成31年に2・3号の受入れが増えているのは、何故か。	1	「量の見込み」（需要量）に対する「確保方策」（供給量）を増やすには、施設の整備や事業の取組が必要ですが、施設整備には一定の期間を要することから、平成27年度からの計画期間の後半に、供給量が増えることとなります。
2 地域子育て支援事業関係			
(1) 地域子育て支援拠点事業			
7	量の不足。施設が足りない。 いつでも行くことのできる施設が必要。 どの地域に住んでいても支援が受けられるように。 各区にあればよい。 子育て相談しやすい場、親子が触れ合う場があったらよい。	9	地域の乳幼児の子どもの育ちと家庭支援のためには、地域子育て支援拠点事業はますます重要になっていくものと捉えています。現在、22か所ありますが、地域のニーズも把握しながら、数や配置について今後も検討していきます。
8	児童館を子育て支援拠点事業にしてほしい。	7	地域子育て支援拠点事業の実施場所につきましては、児童館だけでなく保育園等も含め、身近な施設で交流や相談ができるよう地域的なバランスも考慮して見直しを検討していきます。

	ご意見の概要	件数	ご意見に対する考え方
	(2) 乳児家庭全戸訪問事業		
9	量の見込みの整合性について、全戸訪問事業の見込み数が増えている理由は。	1	社会保障・人口問題研究所の市町村別人口の将来推計から乳児家庭全戸訪問事業について再度計算し直し、量の見込み、確保の内容を訂正します。また、あわせて妊婦健診事業の数値についても訂正を行います。
	(3) ファミリー・サポート・センター事業		
10	ファミリー・サポート・センター事業を利用してみたい。子育てが落ち着いたら提供会員になりたい。	1	充実した事業の展開には、提供会員の増員が重要であると考えています。会員登録等の手続きにつきましては、センターへお問い合わせください。
	(4) 病児・病後児保育事業		
11	病児・病後児保育事業は、預かってもらえる人数が少ない、便利な場所がない、時間が短い、など利用しづらい。 実施施設が5施設というのは少ない、増やすべき。事業計画では6施設になるとあるが、ニーズはもっと高い。学校区か福社區の単位で1施設以上必要。 また、利用中の施設がいつまでであるか不安。6施設は今後も運営し続けられるのか。	11	現在実施施設がない東区内においても、平成24年度から事業者募集に取り組んでおりますが、応募がなく開設できていない状況です。 今後も、募集要件の見直しを図りながら、引き続き事業者の募集に努めてまいりたいと思っています。 また、現在の実施事業者には継続して実施していただけるよう取り組んでまいりたいと考えています。
	(5) 放課後児童クラブ		
12	自治体の責任で、施設・職員の確保対策を行ってほしい。	11	事業の運営主体については、児童福祉法により、市町村並びに国、都道府県及び市町村以外の者が事業を行うこととされており、事業者は条例で規定の「岡山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準」を遵守する必要があります。 本市の各地区において運営委員会で行っている児童クラブ施設につきましては、市が各クラブの状況に応じ小学校の余裕教室の活用やプレハブ施設の新設・増築等、今後計画的に施設整備を進めてまいります。また、支援員につきましては、処遇改善や事務負担の軽減を図り、支援員の確保を図るとともに、研修等の充実により資質の向上に努めていきます。
13	外部に施設を借りる場合の家賃をすべて岡山市が負担し、保護者負担の有無で差が出ることなく市内どこでも同一の保育を受けられるようにしてほしい。	1	運営委員会において民間施設を賃貸して放課後児童健全育成事業を行う場合における賃借料の負担軽減は課題と考えており、今後検討していきます。
	(6) 利用者支援		
14	利用者支援事業について、設置場所や提供する情報などを示して欲しい。	3	利用者支援事業は、子育て家庭のニーズを把握し、教育・保育施設等の利用に関して、情報収集・提供、相談など、保護者など利用者への支援を行うもので、現在、認可保育所の利用申請窓口である各福祉事務所と本庁（こども園推進課）に配置しており、教育・保育施設などに関する情報を提供したり、利用手続きなどについての説明や相談に応じています。

	ご意見の概要	件数	ご意見に対する考え方
	3 教育・保育関係		
15	公立幼稚園を今のまま残して欲しい。 公立幼稚園が行っている地域や小学校との交流はどうなるのか。	16	幼稚園・保育園は、それぞれの要領や指針に基づいた教育・保育を実施するため、公立と私立で基本的な違いはなく、いずれも地域に根差して、小学校以降の教育との連続性を大切にした取組を行っております。このことは、幼保連携型認定こども園においても変わることはないと考えています。 このため、セーフティーネットや岡山型一貫教育の要などの役割を担う施設については、公立の幼保連携型認定こども園として整備するとともに、民間活力を生かした新たな施設整備など、様々な手法による幅広い子ども・子育て支援について、関係者からご意見を伺いながら検討してまいりたいと考えています。
16	幼保連携型認定こども園になり、早く帰る子どもと残る子どもが一緒に生活するようになると、子どもが不安になるのではないかと。	3	幼保連携型認定こども園においては、短時間保育の幼児と長時間保育の幼児が、同じ就学前の子どもとして、一体的な生活をするようになります。その際、一人一人の子どもの気持ちに寄り添った対応を工夫することにより、長時間保育の幼児が寂しい思いや不安をいだくことがないようにするなどの配慮をし、一緒に生活できるようにしていきます。
17	幼稚園の余裕教室を活用すべきである。 活用に当たっては、施設整備が必要ではないかと。	3	幼稚園の余裕教室の活用については、認定こども園や放課後児童クラブの活用についても、検討してまいりたいと考えています。
18	地域型保育事業の安全性や保育の質に疑問がある。	38	実施には、一定の認可基準を満たす必要があり、本市条例により、国基準を上回る保育士の配置比率などを含め、同事業が満たすべき基準を定め、保育の質の確保に努めることとしています。
19	「質の高い幼児期の教育」とは、どのような内容なのか。	3	就学前教育・保育では、豊かな人間性を身に付け、自分を高め、共に生きることのできる「自立する子ども」を育成することを目指して取り組むことが大切であり、就学前は人間形成の基礎を培う大切な時期であることから、将来の子どもたちの姿を見据え、3歳以上の就学前の子どもには、就学後の教育との連続性を大切に教育を提供します。
	4 その他		
20	P45の(2)「…実態が大きくかけ離れ、見直す必要がある場合…」については、具体的に表記すべき。	1	「…需要に対して不足が生じている場合やニーズが増加した場合…」に修正します。
21	(3) 計画の推進…教育・保育及び地域子ども子育て支援事業における実施主体とは具体的に何かが示されていないように思います。	1	「岡山市及び社会福祉法人等の事業者」とわかるように修正します。
22	P45-4…子ども・子育て支援事業計画の達成状況の点検及び評価で、情報提供とは、情報を提供される側に立って行うべき。	1	市民への情報提供については、丁寧に対応していきます。